

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,052,394	固定負債	22,675,336
有形固定資産	84,416,183	地方債	19,319,467
事業用資産	42,936,090	長期未払金	-
土地	12,494,335	退職手当引当金	3,355,869
立木竹	7,478,730	損失補償等引当金	-
建物	61,248,387	その他	-
建物減価償却累計額	△ 38,584,295	流動負債	3,542,454
工作物	1,295,492	1年内償還予定地方債	2,716,566
工作物減価償却累計額	△ 1,100,561	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,637
航空機	-	預り金	557,250
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,217,790
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	104,002	固定資産等形成分	99,082,608
インフラ資産	40,957,541	余剰分（不足分）	△ 24,239,570
土地	1,223,322		
建物	9,545,093		
建物減価償却累計額	△ 3,889,294		
工作物	76,491,423		
工作物減価償却累計額	△ 42,413,004		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,889,731		
物品減価償却累計額	△ 4,367,178		
無形固定資産	19,672		
ソフトウェア	19,672		
その他	-		
投資その他の資産	7,616,539		
投資及び出資金	4,363,488		
有価証券	48,786		
出資金	4,314,192		
その他	510		
投資損失引当金	△ 1,321,871		
長期延滞債権	342,127		
長期貸付金	98,070		
基金	4,175,707		
減債基金	-		
その他	4,175,707		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,982		
流動資産	9,008,433		
現金預金	1,923,124		
未収金	59,243		
短期貸付金	-		
基金	7,030,214		
財政調整基金	6,182,413		
減債基金	847,801		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,147		
資産合計	101,060,827	純資産合計	74,843,038
		負債及び純資産合計	101,060,827

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,899,252
業務費用	13,632,692
人件費	3,565,797
職員給与費	3,075,015
賞与等引当金繰入額	268,637
退職手当引当金繰入額	5,957
その他	216,188
物件費等	9,850,328
物件費	4,442,632
維持補修費	2,106,122
減価償却費	3,301,574
その他	-
その他の業務費用	216,567
支払利息	133,635
徴収不能引当金繰入額	14,175
その他	68,757
移転費用	7,266,560
補助金等	2,649,712
社会保障給付	1,744,875
他会計への繰出金	2,857,952
その他	14,021
経常収益	1,045,089
使用料及び手数料	516,695
その他	528,394
純経常行政コスト	△ 19,854,163
臨時損失	455,118
災害復旧事業費	244,411
資産除売却損	99,504
投資損失引当金繰入額	111,203
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,949
資産売却益	12,949
その他	-
純行政コスト	△ 20,296,333

一般会計等

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,740,837	102,052,578	△ 24,311,741
純行政コスト (△)	△ 20,296,333		△ 20,296,333
財源	17,409,312		17,409,312
税金等	14,382,942		14,382,942
国県等補助金	3,026,369		3,026,369
本年度差額	△ 2,887,021		△ 2,887,021
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,959,192	2,959,192
有形固定資産等の増加		2,460,876	△ 2,460,876
有形固定資産等の減少		△ 3,517,704	3,517,704
貸付金・基金等の増加		1,301,579	△ 1,301,579
貸付金・基金等の減少		△ 3,203,944	3,203,944
資産評価差額	△ 1,864	△ 1,864	
無償所管換等	△ 8,914	△ 8,914	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,897,799	△ 2,969,970	72,170
本年度末純資産残高	74,843,038	99,082,608	△ 24,239,570

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,371,431
業務費用支出	10,104,871
人件費支出	3,556,970
物件費等支出	6,363,020
支払利息支出	133,635
その他の支出	51,245
移転費用支出	7,266,560
補助金等支出	2,649,712
社会保障給付支出	1,744,875
他会計への繰出支出	2,857,952
その他の支出	14,021
業務収入	17,769,850
税収等収入	14,391,535
国県等補助金収入	2,339,926
使用料及び手数料収入	516,006
その他の収入	522,383
臨時支出	284,856
災害復旧事業費支出	244,411
その他の支出	40,445
臨時収入	—
業務活動収支	113,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,759,449
公共施設等整備費支出	2,483,916
基金積立金支出	679,933
投資及び出資金支出	38,300
貸付金支出	557,300
その他の支出	—
投資活動収入	3,728,994
国県等補助金収入	690,062
基金取崩収入	2,443,172
貸付金元金回収収入	543,436
資産売却収入	52,324
その他の収入	—
投資活動収支	△ 30,455
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,630,875
地方債償還支出	2,630,875
その他の支出	—
財務活動収入	3,171,700
地方債発行収入	3,171,700
その他の収入	—
財務活動収支	540,825
本年度資金収支額	623,933
前年度末資金残高	741,940
本年度末資金残高	1,365,873
前年度末歳計外現金残高	531,464
本年度歳計外現金増減額	25,786
本年度末歳計外現金残高	557,250
本年度末現金預金残高	1,923,124

平成 30 年度 下呂市の一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 15 年～75 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取

引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち下呂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金（出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の原則的な区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、学校給食費特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	13.1%	将来負担比率	11.5%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 25,688 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,481,179 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- 1 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 ア 範囲 売却予定となっている公共資産
 イ 内訳 事業用資産・土地 31,755 千円（簿価 31,755 千円）
 平成 31 年 3 月末時点における売却可能価額を記載しています。
- 2 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,272,096 千円
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,448,809 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,149,110 千円
将来負担額	41,440,759 千円
充当可能基金額	11,762,580 千円
特定財源見込額	220,597 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,272,096 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 216,743 千円

２ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,272,841 千円	23,907,334 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	139,643 千円	139,277 千円
繰越金	741,940 千円	—
資金収支計算書	24,670,544 千円	24,046,611 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食費特別会計）の分、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	113,563 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	690,062 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）など	△59,078 千円
減価償却費	△3,301,574 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	1,242 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△149,772 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	16,294 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△111,203 千円
資産売却益	12,949 千円
資産売却損	△99,504 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,887,021 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	4,467 円